

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ダスキン

上場取引所 東

コード番号 4665 UR

4665 URL https://www.duskin.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 井出 丈晴 TEL 06-6821-5071

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	91, 727	6. 9	3, 924	33. 1	5, 503	34. 1	3, 490	31.8
2024年3月期中間期	85, 821	4. 8	2, 947	△44. 4	4, 104	△38. 2	2, 648	△41.6

(注)包括利益 2025年3月期中間期 2,308百万円(△52.4%) 2024年3月期中間期 4,851百万円(8.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2025年3月期中間期	72. 98	72. 96
2024年3月期中間期	54. 97	54. 95

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	196, 144	150, 386	76. 5
2024年3月期	202, 094	154, 468	76. 3

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 150,066百万円 2024年3月期 154,122百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭		
2024年3月期	_	35. 00	_	65.00	100.00		
2025年3月期	_	50.00					
2025年3月期(予想)			_	60.00	110.00		

- (注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
 - 2.2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 20円00銭
- 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	190, 300	6. 4	7, 700	51.4	10, 700	35. 8	8, 600	87. 4	180. 06	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料 P.9 「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	50,000,000株	2024年3月期	50,000,000株
2025年3月期中間期	2,718,450株	2024年3月期	1,879,558株
2025年3月期中間期	47, 823, 472株	2024年3月期中間期	48, 187, 709株

- ※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)中間連結貸借対照表	5
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3)中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移する中、物価上昇の影響からか若干の足踏みがみられながらも個人消費も持ち直し傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、エネルギー価格や原材料価格の高騰影響等に加え、外国為替の不安定さによる警戒感も相俟って先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の最終第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期~2025年3月期)の最終年度を迎えた当社は、基本方針である"社会価値向上と持続的成長、双方の実現"に資する各種総仕上げに取り組んでおります。訪販グループにおいては、サステナブルな洗浄・物流体制構築のための最重要戦略投資と位置付けたマット・モップへのRFID(電子タグ)の取り付けを前期中にほぼ完了し、読み取り機を使用した一括読み取りへ移行、運用をスタートさせました。他方、クリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)においては、家庭用営業専任組織の加盟店への拡大展開やWEB施策の強化等、新たなお客様作りに注力しております。また、近年の自然災害の増加に対応するために、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)を中心に、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、クリーンサービス事業、ケアサービス事業(役務提供サービス)が連携し、災害発生時に自治体への資材供給及び衛生管理をサポートする「防災サポートサービス」を推進し、更には、暮らしの中で起こる鍵のトラブルに対して交換・修理を行う「レスキューサービス事業」の拡大に向けた準備も進めました。

フードグループにおいては、ミスタードーナツは新商品の開発・導入や出店強化に注力し、また、既存ブランドとは異なる立地・客層・利用動機等に対応する業態開発として、健康菜園株式会社(関東を中心にイタリアンレストラン「ナポリの食卓」等を展開する株式会社ボストンハウスの持株会社)を前期に子会社化する等、新たなマーケットの獲得にも注力しております。

一方で、株主還元の基本方針に沿って自己株式の取得を決定し実行する等、株主価値向上に向けた資本収益性を 考慮した取り組みにも注力しました。

当中間連結会計期間は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前年同期から59億6百万円 (6.9%)増加し、917億27百万円となりました。利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加えて、RF ID取り付けが概ね完了したこと等により原価率が改善し、連結営業利益は前年同期から9億76百万円(33.1%)増加し39億24百万円となりました。また、持分法による投資利益の増加等により営業外損益が改善したことで、連結経常利益は前年同期から13億99百万円(34.1%)増加し55億3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から8億41百万円(31.8%)増加し34億90百万円となりました。

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増	減
	(2024年3月期中間期)	(2025年3月期中間期)		増減率(%)
連結売上高	85, 821	91, 727	5, 906	6. 9
連結売上総利益	36, 887	40, 971	4, 083	11. 1
連結営業利益	2, 947	3, 924	976	33. 1
連結経常利益	4, 104	5, 503	1, 399	34. 1
親会社株主に帰属する 中間純利益	2, 648	3, 490	841	31.8

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

		前中間期	当中間期	増	減
		(2024年3月期中間期)	(2025年3月期中間期)		増減率(%)
	訪販グループ	53, 434	53, 743	309	0.6
	フードグループ	25, 944	31, 168	5, 223	20. 1
	その他	7, 799	8, 241	441	5. 7
	小計	87, 178	93, 153	5, 974	6. 9
	セグメント間取引消去	△1, 357	△1, 425	△67	_
	連結売上高	85, 821	91, 727	5, 906	6. 9

⁽注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

ヤグメント別党業利益 (単位・百万円)

	ノ / マ Tが百米作皿				(<u>中世・日27117</u>
		前中間期	当中間期	増	減
		(2024年3月期中間期)	(2025年3月期中間期)		増減率(%)
	訪販グループ	2, 620	3, 073	453	17. 3
	フードグループ	3, 109	3, 754	645	20.8
	その他	243	313	69	28. 7
	小計	5, 973	7, 142	1, 168	19. 6
	セグメント間取引消去 及び全社費用	△3, 025	△3, 217	△192	ı
L	連結営業利益	2, 947	3, 924	976	33. 1

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

① 訪販グループ

訪販グループは、主力のクリーンサービス事業が減収となったものの、ケアサービス事業が増収となったこと等により、売上高は前年同期から3億9百万円(0.6%)増加し537億43百万円となりました。一方利益面につきましては、経費の増加や原材料費等の高騰影響があったものの、RFID取り付けが前期中に概ね完了したことに伴う原価減少により、営業利益は前年同期から4億53百万円(17.3%)増加し30億73百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向け、事業所向け共に減収となりました。

家庭向けの中心商品であるモップ商品は、前期3月に発売した新商品「ペット用おそうじモップセット」(ペット用フロアモップとモップクリーナーのセット)が順調に推移したことに加えて、営業専任組織の活動が新たなお客様作りに成果を挙げつつあることやデジタルチャネルでの受注件数の増加により前年同期並みの売上となりました。その他の商品では、前年同期に新発売した「ミッキー&ミニー台所用スポンジ」「ふんわり包まれまくら」「からだ支える快眠マットレス」等の売上が反動により減少しました。

事業所向け商品は、新発売した「抗菌エレクトロン」の売上寄与によりモップ商品売上が増加しましたが、中心商品であるマット商品は、高機能マットが引き続き好調に推移したものの、その他商品の売上は減少し、全体では減収となりました。また2023年5月に新型コロナウイルス感染症が五類移行したことに伴い、大型施設等のエアクリーン商品売上が減少、芳香剤等の化粧室周り商品売上も減少しました。

ケアサービス事業のお客様売上につきましては、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)は減少したものの、エアコンクリーニングが好調に推移した「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)が増加した他、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)は増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、レントオール事業は減収にはなりましたが、催事等の各種イベントサービスの売上は、コロナ拡大以前の状況に戻りつつあります。その他、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)、レスキューサービス事業は増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上及び前期1月に子会社化した健康菜園株式会社の売上計上等により、売上高は前年同期から52億23百万円(20.1%)増加し311億68百万円となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期から6億45百万円(20.8%)増加し37億54百万円となりました。

"さらにおいしく"にこだわり、7月に定番の人気商品群のリニューアルを実施すると共に、価格改定を行ったミスタードーナツは、その後も来店お客様数、お客様単価とも前年同期を上回っており、1店あたりのお客様売上高は前年同期を上回りました。加えて新規出店により稼働店舗数が増加したことで、全店合計のお客様売上高も前年同期を上回りました。

商品別に見ますと、第1四半期の「misdo meets 衹園辻利」、「MASTER DONUT(マスタードーナツ)」、第2四半期に発売した人気キャラクターとコラボレーションした「"ミニオン"はちゃめちゃドーナツ」、白いポン・デ・リングが新たな色に進化した「白いポン・デ・いちごみるく」、毎秋恒例の「さつまいもド」、栗のドーナツ「くりド」、人気菓子とコラボレーションした「MISDO HALLOWEEN×ブラックサンダー」等、いずれもお客様の支持を得て売上増加に寄与しました。

フードグループのとんかつレストラン「かつアンドかつ」も増収となりました。

③その他

海外事業は、中国でのダストコントロール商品のレンタルと販売(楽清(上海)清潔用具租賃有限公司)、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループともに円安により前年同期の売上を上回ったことに加えて、楽清香港有限公司(清算予定)から当社に移管した貿易売上が増加した結果、全体では増収となりました。国内で展開しているリース及び保険代理業(ダスキン共益株式会社)、病院施設のマネジメントサービス(株式会社ダスキンへルスケア)も増収となった結果、その他全体の売上高は前年同期から4億41百万円(5.7%)増加し82億41百万円、営業利益は前年同期から69百万円(28.7%)増加し3億13百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産残高は、1,961億44百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して59億50百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が37億85百万円、有価証券が32億円減少したことに対し、無形固定資産その他が5億82百万円増加したこと等であります。

負債残高は457億58百万円となり、前期末と比較して18億67百万円減少しております。その要因は、未払金が22億76百万円、支払手形及び買掛金が6億88百万円、繰延税金負債が6億38百万円減少したことに対し、未払法人税等が17億68百万円増加したこと等であります。

純資産残高は1,503億86百万円となり、前期末と比較して40億82百万円減少しております。その要因は、自己株式の取得等により、自己株式が31億98百万円増加(純資産は減少)、その他有価証券評価差額金が8億18百万円減少したこと等であります。

(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)通期の業績予想(連結・個別)につきましては、2024年11月5日に公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおりでありますが、セグメント別の内訳につきましては、上半期の売上動向等を勘案し、下記のとおり修正しております。

		•		通期予想	
		2024年5月15日 公表①	2024年11月11日	修正額 ②-①	
	訪販グループ	売上高	110,000	109, 200	△800
		営業利益	10, 800	6, 900	△3, 900
	フードグループ	売上高	65, 700	67, 600	1,900
		営業利益	7,000	7, 800	800
連結	7. 10 lih	売上高	16, 100	16, 300	200
生和	その他	営業利益	600	600	_
	セグメント間	売上高	△2,800	△2,800	_
	取引消去及び 全社費用	営業利益	△7, 700	△7, 600	100
		売上高	189, 000	190, 300	1, 300
		営業利益	10, 700	7, 700	△3,000

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

-	<u> </u>		_	-	-1	
(畄布	· 1	一白	\vdash	Щ١	

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	14, 434	14, 695	
受取手形、売掛金及び契約資産	11, 158	10, 986	
リース債権及びリース投資資産	1, 012	1,032	
有価証券	12, 200	9,000	
商品及び製品	8, 254	8, 452	
仕掛品	215	237	
原材料及び貯蔵品	3, 137	3, 147	
未収入金	6, 954	7, 264	
その他	1, 947	2, 219	
貸倒引当金	△11	△10	
流動資産合計	59, 305	57, 026	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	47, 036	47, 488	
減価償却累計額	△32, 549	△32, 955	
建物及び構築物(純額)	14, 487	14, 533	
機械装置及び運搬具	27, 984	28, 331	
減価償却累計額	△19, 827	△20, 191	
機械装置及び運搬具(純額)	8, 157	8, 139	
土地	22, 466	22, 466	
建設仮勘定	756	599	
その他	17, 065	17, 573	
減価償却累計額	△12, 443	△13, 075	
その他(純額)	4, 621	4, 498	
有形固定資産合計	50, 489	50, 237	
無形固定資産			
のれん	326	314	
ソフトウエア	5, 601	5, 290	
その他	1, 486	2, 068	
無形固定資産合計	7, 414	7, 674	
投資その他の資産			
投資有価証券	73, 877	70, 092	
長期貸付金	0	0	
退職給付に係る資産	4, 501	4, 537	
繰延税金資産	877	908	
差入保証金	5, 088	5, 098	
その他	574	606	
貸倒引当金	△34	△37	
投資その他の資産合計	84, 885	81, 206	
固定資産合計	142, 789	139, 117	
資産合計	202, 094	196, 144	

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7, 800	7, 111	
短期借入金	60	60	
1年内返済予定の長期借入金	108	52	
未払法人税等	393	2, 161	
賞与引当金	3, 576	3, 737	
災害損失引当金	275	275	
資産除去債務	1	_	
未払金	10, 013	7, 736	
レンタル品預り保証金	8, 626	8, 598	
その他	5, 923	6, 077	
流動負債合計	36, 778	35, 812	
固定負債			
長期借入金	747	472	
退職給付に係る負債	5, 885	5, 891	
資産除去債務	817	833	
長期預り保証金	1, 072	1,077	
長期未払金	8	_	
繰延税金負債	2, 305	1, 666	
リース債務	9	5	
固定負債合計	10, 847	9, 946	
負債合計	47, 626	45, 758	
純資産の部			
株主資本			
資本金	11, 352	11, 352	
資本剰余金	11, 110	11, 112	
利益剰余金	122, 533	122, 875	
自己株式	△5, 464	△8, 662	
株主資本合計	139, 531	136, 678	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11, 342	10, 524	
繰延ヘッジ損益	0	0	
為替換算調整勘定	390	470	
退職給付に係る調整累計額	2, 857	2, 392	
その他の包括利益累計額合計	14, 590	13, 388	
新株予約権	49	23	
非支配株主持分	296	296	
純資産合計	154, 468	150, 386	
負債純資産合計	202, 094	196, 144	

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:自万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	85, 821	91, 727
売上原価	48, 933	50, 756
売上総利益	36, 887	40, 971
販売費及び一般管理費	33, 939	37, 047
営業利益	2, 947	3, 924
営業外収益		
受取利息	111	137
受取配当金	195	267
設備賃貸料	83	69
受取手数料	130	145
持分法による投資利益	378	722
その他	455	462
営業外収益合計	1, 354	1, 805
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	53	38
棚卸資産評価損	_	77
損害賠償金	-	46
その他	144	62
営業外費用合計	197	226
経常利益	4, 104	5, 503
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	_	100
関係会社有償減資払戻差益		170
特別利益合計	1	272
特別損失		
固定資産廃棄損	46	47
災害による損失		69
特別損失合計	46	117
税金等調整前中間純利益	4,059	5, 658
法人税等	1, 388	2, 147
中間純利益	2, 671	3, 511
非支配株主に帰属する中間純利益	22	20
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 648	3, 490

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2, 671	3, 511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 296	△826
為替換算調整勘定	87	7
退職給付に係る調整額	△277	$\triangle 463$
持分法適用会社に対する持分相当額	73	79
その他の包括利益合計	2, 180	△1, 202
中間包括利益	4, 851	2, 308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4, 826	2, 287
非支配株主に係る中間包括利益	24	20

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	39, 128	_	_	39, 128	_	39, 128
ケアサービス事業	6, 917	_	_	6, 917	_	6, 917
ミスタードーナツ事業	_	25, 034	_	25, 034	_	25, 034
その他	7, 085	888	5, 627	13, 601	_	13, 601
顧客との契約から生じる収益	53, 131	25, 923	5, 627	84, 682		84, 682
その他の収益(注2)	_		1, 138	1, 138		1, 138
外部顧客への売上高	53, 131	25, 923	6, 766	85, 821	_	85, 821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	21	1, 033	1, 357	△1, 357	_
計	53, 434	25, 944	7, 799	87, 178	△1, 357	85, 821
セグメント利益又は損失(△)	2, 620	3, 109	243	5, 973	△3, 025	2, 947

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両の リース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
 - 2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。
 - 3. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 3,025百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 3,044百万円が含まれております。
 - 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	51	3	5	_	60
当中間連結会計期間末残高 (注)	218	11	40	_	270

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高214百万円(訪販グループ)、11百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高40百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38, 980	_	_	38, 980	_	38, 980
ケアサービス事業	7, 243	_	_	7, 243	_	7, 243
ミスタードーナツ事業	_	28, 929	_	28, 929	_	28, 929
その他	7, 206	2, 234	5, 984	15, 425	_	15, 425
顧客との契約から生じる収益	53, 430	31, 163	5, 984	90, 579	_	90, 579
その他の収益(注2)	_	_	1, 148	1, 148	_	1, 148
外部顧客への売上高	53, 430	31, 163	7, 133	91, 727	_	91, 727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	4	1, 107	1, 425	$\triangle 1,425$	_
1111111	53, 743	31, 168	8, 241	93, 153	△1, 425	91, 727
セグメント利益又は損失(△)	3, 073	3, 754	313	7, 142	△3, 217	3, 924

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両の リース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
 - 2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。
 - 3. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 3,217百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 3,240百万円が含まれております。
 - 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	45	6	6	_	58
当中間連結会計期間末残高(注)	216	66	31	_	314

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高216百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社ののれん残高59百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高31百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において事業の見直しを行い、収益の分解情報のうち「クリーンサービス事業」に該当する内容について、変更を行っております。また、前中間連結会計期間の収益の分解情報についても変更後の金額で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式927,500株の取得を行いました。この結果、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式の処分等による増減も含めて自己株式が3,198百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が8,662百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。